

総合経済対策による新たなステージへの移行

2023年10月10日

十倉 雅和

中空 麻奈

新浪 剛史

柳川 範之

新たな経済対策によって、「持続的な賃上げや活発な投資がけん引する成長型経済」への新たなステージに移っていく必要がある。

- 低物価・低賃金・低成長に象徴される、従来の「コストカット型経済」ではなく、企業収益と賃金・資産所得の拡大に支えられて「成長と分配の好循環」へ。
- その循環エコシステムを支える源泉は、「社会課題の解決」。脱炭素やエネルギー問題、高齢社会と健康・活力、女性活躍、共助社会の構築等への対応が、新しいビジネスフロンティアを拡大。
- 持続的賃上げと適度で安定的な物価上昇の下、国民生活の安定と可処分所得の拡大賃金や生涯所得に加え、人々のやる気、希望、社会の豊かさ(ウェルビーイング)を広げ、「明日は今日よりも良くなる」社会を実現させる。
- そのために、民間のグローバル展開、イノベーション創造、活発な新陳代謝に重点を置き、政府はインフラ投資、DX、人材、環境等の外部性のある分野等、民間だけでは対応が難しい分野に投資し、民間活動を支える。
- GDPギャップが解消に向かう中、物流のボトルネック解消や半導体のような地方における投資、エネルギー安全保障や食料安全保障にかかわる投資をはじめ、特に2～3年以内に供給力強化に資する施策に資源を集中させる。減税や制度改革を活用した民間投資促進、質の高い労働供給の拡大、消費につながる所得拡大策についてデジタル化を加速しながら推進。その際、各種の施策を中長期の計画の中で位置付け、企業の予見可能性を高め、民間投資を喚起することが重要。
- できる限り早期に、国民が安心した将来を見通せる全世代型社会保障を構築する。

総合経済対策に求められる役割と変革期間の対応

- ① 物価高と需要抑制のリスク、中国経済をはじめとする世界経済の鈍化へのリスクといった短期的課題への対応。物価対策は、経済・物価動向を注視しつつ、厳しい状況の方々をきめ細かく重点的に支援。その際、激変緩和策という趣旨を明確化し、平時を見据えたものに。
- ② 新しいフロンティア¹、ライフスタイル・働き方²について、社会変革の大きなうねりを引き起こすための、社会実装の加速・見える化、政策総動員による効果最大化(参考参照)。

¹ 自動運転、AI、HX、宇宙、中小企業の海外展開など

² DXを活用した公共サービスや医療福祉サービス、三位一体の労働市場改革、年収の壁等への取組

(参考) 社会変革により実現すべき将来像と必要な施策

賃上げ、投資拡大等の様々な社会課題は相互に関連しており、日本の経済社会の姿を俯瞰して将来像を構想した上で、取り組むべき施策を検討することが重要。例えば以下の課題に対して、予算・税制・制度をパッケージとして取り組むことで、社会変革を実現すべき。

1. 構造的賃上げ

【課題】過去30年間で最大の賃上げ率だが、「物価高に負けない賃上げ」には至っていない。

【将来像】持続的賃上げが実現、可処分所得・生涯所得の見通しが高まり、「明日は今日よりも良くなる」社会を実感できる。

【施策例】賃上げ税制の強化(税)、補助金や公共調達での賃上げ企業の支援(予算・制度)、三位一体の労働市場改革(制度)。

2. 投資の拡大

【課題】コストカット型経済の下、企業は内部留保を拡大し、国内投資を抑制し、設備は老朽化。

【将来像】今後の競争力を左右する戦略分野を中心に、企業の活発な国内投資が促され供給力が高まる。地方を中心に質の高い雇用が生まれるとともに、競争力が確保される。

【施策例】日本経済の競争力・生産性向上に向けた、投資促進に関する予算・税制・規制改革。

3. 自動運転等の新技術の社会実装

【課題】自動運転等の様々な新技術の開発が進展したが、社会実装・普及段階に至っていない。

【将来像】自動運転車の普及・専用レーンの設置に加え、各地における充電設備や物流拠点の整備により、物流効率化や地域・中小企業活性化につなげる。こうした「新技術の社会実装+α」の社会変革を各分野で実現。

【施策例】自動運転専用レーンや充電設備の整備支援(予算)、自動運転に係る規制改革(制度)。

4. 人手不足の解消

【課題】生産年齢人口が減少する中で、人手不足が課題。特に物流・建設・医療では、2024年問題による人手不足の深刻化が懸念。

【将来像】省力化投資・規制改革等によって、労働生産性を高め、2024年問題を乗り越える。

【施策例】企業の省力化投資の促進(予算)、人手不足対応のための規制改革(制度)。

5. 公的インフラのマネジメント

【課題】地方の公的インフラ(道路・橋・上下水道・公民館等の施設)が老朽化。地方の財政難・人材難により、公的インフラのマネジメントが効率的になされていない。

【将来像】生産年齢人口が減少し、インフラ管理の担い手が不足する中で、インフラ管理の広域化、民間活力の活用等により、効率的なマネジメントを実現。

【施策例】ウォーターPPPの加速(上下水道一体コンセッション、PFI等を要件化した改修支援)(予算・制度)。